

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 証拠に基づく政策立案の推進を (20分)</p> <p>証拠に基づく政策立案、いわゆるEBPMについて、2017年、国の統計改革推進会議(議長 <sup>よしひで</sup>菅義偉内閣官房長官)の最終取りまとめには、「我が国は、世界に類のない少子高齢化の進展、厳しい財政状況に直面しており、こうした現状や政策課題を適格に把握し、有効な対応策を選択し、また、その効果の検証を行う事が今まで以上に求められており、欧米では証拠に基づくエビデンス・ベースでの政策立案が比較的に行われているのに、日本では、今までの経験に頼ったエピソード・ベースでの政策が行われてきた。わが国で統計などを積極的に利用して、の証拠に基づくEBPMを進める必要がある。」といった内容が報告されています。</p> <p>国では、各府省にEBPM推進統括官を置き、統計等データの利活用に関する指導、外部の機関が保有するデータの把握、統計部局と政策部局の連携、研究者と協働による分析などの役割を果たし、EBPM推進委員会で報告、共有を行うこととされております。政策部門がこれまで以上に統計データを利活用するようになれば、そのニーズを統計部門が捉え、更なる新しい統計手法の改善と連動するEBPMサイクルを確立することが狙いの一つとされております。</p> <p>(1) 埼玉県では、積極的に取り入れられているようですが、国の自治体に対するEBPM導入への動向と県の取組について</p> <p>(2) 鶴ヶ島市の取組について</p> <p>ア 鶴ヶ島市の取組について</p> <p>イ EBPMを推進し、各部署が持つデータや統計などの連携を行う部署について</p> <p>ウ 県では、埼玉県学力・学習状況調査をもとに取組や成果の分析をしておりますが、市教育委員会の取組について</p> <p>エ 特に鶴ヶ島市公共施設個別利用実施計画策定でのEBPMについて</p> <p>(3) 活用に当たっては公共では金銭化による評価ではなく、社会的な価値を成果として設定することが必要とされますが、市の考えは。</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>
<p>2 鶴ヶ島市公共施設実態把握調査から見えること (30分)</p> <p>鶴ヶ島市公共施設個別利用実施計画策定にあたり、市では「鶴ヶ島市公共施設実態把握調査報告書」を示した上で、コロナ禍で市民意見聴取会等が開けない中、「公共施設再編意見募集アンケート」を行い市民からの意見等を募集し、その結果を参考にする予定です。</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>実態把握調査報告書には、公共施設を売却した場合の売却費、除却費用、収益を示すなど、建物の統廃合等の際、それまでの経験や感情的なエピソード・ベースではなく、証拠に基づいたエビデンス・ベースで取り組む意思を感じます。</p> <p>ただし、かなりの分量の報告書を読んで、どれだけの市民がその内容を把握し、具体的な意見を出せるのか、心配になります。</p> <p>ここで、既に出されている市の公共施設等総合管理計画と照らし合わせ、また報告書の内容について何うことにより、個別計画策定をより市民本位のものとする一助となることを願いつつ、以下質問をいたします。</p> <p>(1) 公共施設管理計画では、更新した場合の全体の約70%の費用を必要とする学校教育施設において、小学校で総量の25%、中学校で40%の削減を図ることになっていますが、その方針にブレはありませんか。</p> <p>ア 統廃合後の土地を売る場合、市街化区域にある学校の方が、収益が大きくなります。個別計画策定への影響について</p> <p>イ 統廃合しても通学距離はおおむね小学校4キロ以内、中学校6キロ以内ですが、自転車通学を許可、スクールバスを運用する等対応は予定されていますか。</p> <p>ウ 南小学校・中学校は隣接しており、小中一貫校にすると市街化区域でもあり、借地でもないので、学校跡地のその後の運用にも支障が少ないと思われませんが、小中一貫校という選択肢はありますか。</p> <p>(2) 立地適正化計画が求めるものは、コンパクトシティであり、公共施設もより市街化区域内へ再編が求められています。女性センター、北市民センター、旧教育センターは、近接しておりますが、女性センターと北市民センターは借地に建っており、総合管理計画にもホールや男女共同参画推進の意義を保ちつつ、現在の場所で集約、または、他の場所に移転し、多機能化を図るとありますが、市街化区域内である旧教育センター跡地での複合化でしょうか。また、生徒数の推移から栄小学校と富士見中学校については、現状でもクラス数が少なく統廃合等も視野に入ると思われますが、その際、市街化区域へ集約することの影響について</p> <p>(3) ウイズコロナの時代において、これまでの高齢化に伴いより細やかに、歩いて通えて身近な居場所となる施設から感染症対策もしやすく、管理もしやすく整備された公共施設へとパラダイムシフトが起こればと思われまます。公共施設総合管理計画への影響について</p> <p>ア 施設の複合化、集約による施設総量見直しがさらに図られるようになりませんか。</p>	

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>イ 施設への移動手段の確保はさらに必要となりませんか。</p> <p>ウ 施設だけでなく施策で市民を結ぶ付ける取組がより必要になりませんか。</p> <p>(4) 鶴ヶ島市公共施設実態把握調査について</p> <p>ア 建物の劣化指数で建築では外装、建築設備では火災報知器の数値が極端で、総合劣化指数に影響を与えているように見受けられますが、調査への影響について</p> <p>イ アンケートが低調の場合、少数意見が大きな影響を与えてしまう可能性があります。計画策定への今回の調査の影響について</p> <p>ウ 令和2年度に作成のたたき台の案を総務省に提出し、その後令和3年度に市民意見を取り入れ、個別計画作成ということですが、調査報告書の内容から選択肢はある程度限られており、施設の統廃合などの具体的な内容を示した案とその根拠を示し、市民意見調査をすべきではありませんか。令和2年度に総務省が求める計画がより具体的なものにできるのでしょうか。</p> <p>3 会議録作成支援A I 導入について (10分)</p> <p>令和2年度一般会計予算審査において、行政システム管理事業について、A Iによる音声認識システム導入を検討していくという説明がありました。</p> <p>会議録・会見録作成作業支援A Iの導入は、音声認識の精度の向上に伴い多くの自治体で導入されており、先進自治体の徳島県では、会議の5倍程度の時間がかかっていた審議会会議録の作成について短縮がなされ、A I要約サービスとって、会議録自体を指定通りに10%までの好きな文字量に要約してくれる、時間のない住民にとってありがたいサービスも提供しています。</p> <p>テープ起こしをA Iが代替えるのが当たり前になる一方で、会議の議事要約、会議メモの作成は、職員の人材育成の一環としても意味があるものと思われます。</p> <p>(1) 会議録・会見録作成作業支援A Iの導入について</p> <p>(2) 法で作成が義務付けられている会議録作成への導入への対策は</p> <p>(3) 会議録公開までのスピードアップや要点会議録の即日公開について</p> <p>(4) 議事要旨、会議メモの作成について</p>	<p>市長</p>